

2 社会資本整備に係る地方財政への支援・充実

(国土交通省)

【要望項目】 制度、予算

- 1 地方が真に必要とする道路の整備・管理を長期安定的に推進するため、新たな財源の創設を検討すること。
- 2 地域高規格道路の国道167号磯部バイパスのトンネル工事に必要な予算を確保すること。
高速道路インターチェンジへのアクセスを強化する国道421号大安ICアクセス道路の整備推進に必要な予算を確保すること。
- 3 ストック効果を高める道路整備に必要な社会資本整備総合交付金の所要額を確保し、総額を増額すること。
防災・減災対策、老朽化対策を進めるために、防災・安全交付金の所要額を確保し、総額を増額すること。
- 4 南海トラフ地震による被災リスクの高い「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」において、緊急性の高い河川・海岸堤防の地震対策や津波対策を短期集中的に推進できるよう、防災・安全交付金とは別枠の予算制度の創設や事業費を大幅に増額すること。
- 5 大規模構造物（橋梁・堰・水門・排水機場等）の新設、改築、修繕の短期集中的な事業進捗ができるよう、防災・安全交付金とは別枠の予算制度を創設すること。
- 6 「中小河川緊急治水対策プロジェクト」を確実に推進するための予算を確保すること。
プロジェクト対象外の箇所における予防的対策を着実に整備するための予算を確保すること。
平成30年7月豪雨で有効性が再確認されたハザードマップ整備の基礎資料となる洪水浸水想定区域図の作成に必要な予算を確保すること。
- 7 鳥羽河内ダム建設に必要な予算を確保すること。
ダム再生ビジョンに係る事業は、交付金事業の対象とすること。
- 8 市町における警戒避難体制の整備を促進するため、土砂災害防止法に基づく基礎調査に必要な予算を確保すること。
要配慮者利用施設や避難所等の重要施設を保全する土砂災害防止施設、「中小河川緊急治水対策プロジェクト」に位置付けられた土砂災害防止施設の整備等に必要な予算拡充や補助率の嵩上げを図ること。
- 9 災害時の下水道機能確保のため、下水道施設の整備に必要な予算を確保すること。
下水道施設を安定的かつ継続的に機能させるため、老朽化対策に必要な予算を確保すること。
- 10 南海トラフ地震による被災リスクの高い「津波避難対策特別強化地域」において、緊急性の高い海岸保全施設の地震対策や津波対策を短期集中的に推進できるよう、防災・安全交付金とは別枠の予算制度の創設や事業費を大幅に増額すること。
港湾施設の老朽化対策や地震対策を重点的に推進するために必要な予算を確保すること。
- 11 街路整備事業の推進に必要な予算を確保すること。
- 12 木造住宅の耐震化に必要な予算を確保すること。
避難路沿道建築物の耐震化促進のため、耐震対策緊急促進事業の補助金制度を延長すること。
ブロック塀の安全確保を促進するため、社会資本整備総合交付金の基幹事業等、新たな支援制度を創設すること。
狭あい道路解消促進のため、狭あい道路整備等促進事業（社会資本整備総合交付金）の制度を延長すること。

《現状・課題等》

- 1 県民等の安全性や利便性の向上を目的に、計画的な道路整備・管理に努めていますが、箇所数が多く財源が不足していることから、地方が真に必要とする道路整備に対応するため、国による新たな財源の創設が必要です。

道路施設の老朽化は待ったなしの状況で、定期点検結果をふまえた修繕・更新を計画的に進めていく必要がありますが、近年の道路管理予算が横ばいの中、労務費の高騰により老朽化対策予算を圧迫していることから、老朽化対策に必要な予算を別枠で確保していく必要があります。

- 2 国道 167 号磯部バイパスは、地域高規格道路である伊勢志摩連絡道路の一部であり、伊勢志摩地域の観光リゾート拠点との連絡を強化し、地域の安全を担う緊急輸送道路です。伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化による観光客増加に対応し、南海トラフ地震等に備えるため、一刻も早く、現道の津波浸水想定区域を回避したルートである当バイパス区間の整備を進める必要があります。

また、国道 421 号大安 IC アクセス道路は、いなべ市街地と東海環状自動車道の大安 IC（仮称）を連絡し、地域産業・商業等を支援するとともに、東海環状自動車道の供用開始による交通渋滞の緩和を図るため整備を進めています。大安 IC（仮称）は 2018 年度にハーフインターとして、2024 年度にはフルインターとしての供用が予定されていることから、円滑なアクセスのため早期に整備を進める必要があります。

- 3 社会資本整備総合交付金を活用し、高規格幹線道路へのアクセス改善等、道路ネットワークの形成を進めており、また、防災・安全交付金を活用し、道路のり面等防災対策、道路施設の老朽化対策、橋梁の耐震化などを進めています。予算が不足しており計画的な事業進捗を図ることが困難な状況です。このため、これらの交付金の所要額を確保し、総額を増額する必要があります。

- 4 南海トラフ地震の今後 30 年以内の発生確率が 70%程度から 70~80%に引き上げられました。県北部の海拔ゼロメートル地帯や、県南部の津波到達時間の短い地域では、堤防の耐震化や強靱化等、早急な対応が求められており、それらを重点的に推進するためには、防災・安全交付金とは別枠の予算制度の創設や事業費の増額が必要です。

5 伊勢湾沿いに人口、資産が集積し、下流域にはネック点となる幹線道路、鉄道等の河川横断構造物が集中するとともに、延命化や大規模な修繕を必要とする水門、排水機場等が多数存在しています。これらを実施するには、莫大な予算が必要となることから、大規模構造物の新設、改築、修繕の短期集中的な事業推進を可能にする防災・安全交付金とは別枠の予算制度の創設が必要です。

6 平成 29 年 7 月九州北部豪雨をはじめとする豪雨によって各地で被害が発生していることをふまえ、全国の中小河川の緊急点検が実施されました。この緊急点検により抽出した箇所において「中小河川緊急治水対策プロジェクト」として、2020 年度目途で危機管理型水位計の設置、多数の家屋や重要な施設の浸水被害を解消するための河道掘削や堤防整備、土砂・流木補足効果の高い透過型砂防堰堤等の整備を実施する必要があります。

また、気候変動に伴う影響により頻発・激甚化する水害・土砂災害に備えるため、当プロジェクト対象外の箇所においても、予防的対策を着実に進めるためには、国の財政支援が必要です。

平成 30 年 7 月豪雨において、ハザードマップを認識していた住民等の約 8 割が避難し、ハザードマップの有効性が再確認された一方で、住民等へのハザードマップの周知不足が逃げ遅れの要因となり、多くの犠牲者が発生しました。頻発・激甚化する豪雨災害等から県民の生命と財産を守るには、ハード対策と合わせて、住民の主体的な避難に繋がるハザードマップ整備の基礎資料となる洪水浸水想定区域図作成が不可欠です。

7 鳥羽河内ダムが計画されている加茂川水系では、これまでに幾度となく、洪水を繰り返しています。平成 30 年 7 月豪雨をはじめ、日本各地では水害が頻発化、激甚化しており、鳥羽河内ダムの整備により再度の災害防止、治水安全度の抜本的な向上が図られます。鳥羽河内ダム建設事業は、平成 29 年度末に工事用道路に着手し、着実に進捗していることから、事業推進に必要な予算の確保が必要です。

ダム再生ビジョンを推進する一環として、頻発化・激甚化する水害に対応するため、宮川ダム、君ヶ野ダム、滝川ダムでは、ダムの長寿命化や気候変動への適応が必要となります。交付金対象外の事業は地方財政負担が大きくなるため、ダム再生ビジョンに係る事業に対する財政支援の強化が必要です。

8 市町における警戒避難体制の強化を促進するため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を2019年度までに、約1万6,000箇所を完了する必要があります。

土砂災害から要配慮者利用施設や避難所等の重要施設を重点的に保全するため、土砂災害防止施設の整備等が必要です。

9 災害時に防災拠点等の下水道機能を確保するため、現在、重点的に整備を進めている「南部浄化センター第2期整備事業」や「宮川流域下水道幹線管渠延伸事業」を引き続き実施することが必要です。

一方で、本県の流域下水道は供用開始から30年が経過しており、5つの処理場の設備は、老朽化により改築時期を迎えている状況です。下水道施設を安定的かつ継続的に機能させるため、老朽化対策に必要な予算を確保する必要があります。

10 南海トラフ地震などの大規模地震発生の切迫性が高い地域では、海岸保全施設の耐震対策や強靱化対策等の早急な実施が求められており、それらを重点的に実施するには、防災・安全交付金とは別枠の予算制度の創設や事業費の増額が必要です。

また、岸壁や護岸などの老朽化対策や臨港道路橋梁の耐震対策を計画的に実施するための予算確保が必要です。

11 都市基盤の整備として現在、連続立体交差事業1箇所、街路事業8箇所を進めています。都市の円滑で安全な交通の確保、中心市街地の活性化や都市防災の機能強化を図るため、街路整備や無電柱化を推進することが必要です。

12 木造住宅の耐震化については、耐震改修促進法に基づく国の基本方針において、2020年までに耐震化率を95%にすることが目標に掲げられており、国の目標達成のためには、さらなる普及啓発の強化、耐震改修・除却支援が必要です。

避難路沿道建築物の耐震化については、耐震改修促進法に基づき、第一次緊急輸送道路を耐震診断義務化対象路線に位置づけ、地震時の道路の閉塞を防止するため、沿道にある対象建築物の耐震化を促進しています。このことから対象建築物に対し、本県の指定した耐震診断結果の報告期限である2020年度末まで診断に係る費用を支援する必要があります。また、診断結果を受けて今後増加していく補強設計や耐震改修に要する費用を支援していく必要があるため、平成30年度までで廃止予定の国庫補助金の継続が不可欠です。

平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により、ブロック塀が倒壊し犠牲者が出たことで、既存のブロック塀の早急な安全の確保が社会問題となっています。公共施設のブロック塀は行政により点検・調査し、除却や改修など必要な措置が取られようとしていますが、民間のブロック塀は所有者の管理に委ねられ、現行の構造基準を満たしていない物も多く存在します。既存のブロック塀で現行の基準を満たさないなど危険な状態にあるものは、除却等の改善を促進するため補助金による支援が必要です。

本県には、旧市街地や旧集落等に多くの密集市街地が存在し、避難や救助活動の通行が懸念されますが、市町の財政状況から再開発や区画整理など大規模な事業による改善は馴染まず、また困難な状況であり、建替え時のセットバックによる道路幅員の確保等、地道な取組の効果を期待しています。本県では、平成27年度から平成30年度までに、10市町（桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、津市、伊勢市、名張市、東員町、朝日町、明和町）において、狭あい道路整備等促進事業を活用し、1,285箇所完了をめぐして事業を進めており、長期的な目標の下で引き続き安全な市街地の形成等のために事業を継続していく必要があります。また、県内の多くの狭あい道路の状況を鑑み、事業に取り組む市町をさらに増やしていく必要があると考えており、平成30年度までで廃止予定の国庫補助金の継続が不可欠です。

担当課名 県土整備部道路建設課、道路管理課、河川課、港湾・海岸課、防災砂防課、下水道課、都市政策課、住宅政策課、建築開発課
関係法令等 道路法、河川法、海岸法、港湾法、砂防法、土砂災害防止法、下水道法、無電柱化の推進に関する法律、建築物の耐震改修の促進に関する法律、耐震対策緊急促進事業補助金交付要綱、建築基準法、社会資本整備総合交付金交付要綱 等

2 社会資本整備に係る地方財政への支援・充実

(国土交通省)

新たな財源の創設の検討

○三重県管理道路の状況

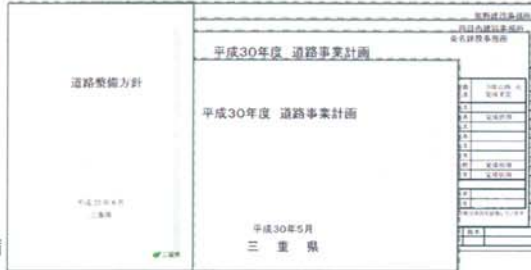
実管理延長	改良済延長	改良率	改良率全国順位
3,442km	2,561km	74.5%	38位

三重県の道路整備は道半ばであり、改良の推進が求められている。

○三重県の道路整備方針

「道路整備方針」に基づき「道路事業計画」を策定・公表し、事業を進めている。

- ①高規格幹線道路へのアクセスの改善
- ②緊急・災害時の復旧・復興に資する道路整備
- ③交通円滑化を図る渋滞対策
- ④安全・安心・快適な道路環境を確保する道路整備



○利便性や生産性の向上を目的に計画的な道路整備が必要



インターチェンジ新設に伴う工業団地開発と連携した道路整備が求められている。
地方が必要とする道路整備に必要な予算の確保を！

○国の道路関係予算（補助・交付金）は10年前に比べ25%減

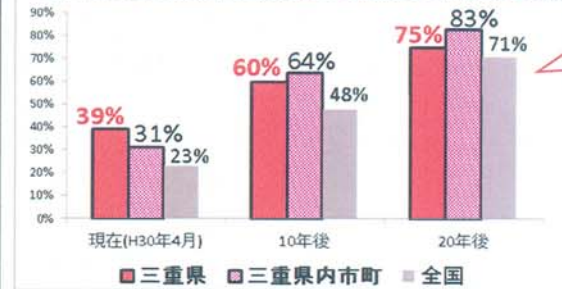


10年前は約1.2兆円であったが、近年は約0.9兆円（25%減）で推移しており、10年前に比べ、大きく減少している。

新たな財源の創設を！

○老朽化対策に必要な予算を別枠で確保することが必要

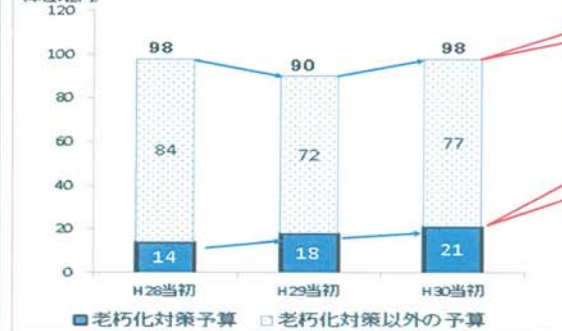
老朽化の進行状況（建設後50年を経過した橋梁の割合）



県内の橋梁の老朽化の進行状況は全国より深刻！

老朽化した道路施設が増加していくため、予防保全を含めた修繕を着実に進めていくことが必要

道路管理予算、老朽化対策予算の推移

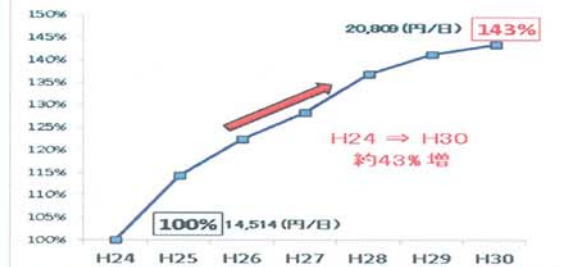


道路管理予算は横ばい

点検の進捗に伴い老朽化対策予算は年々増加

道路管理予算が横ばいの中、点検の進捗に伴い老朽化対策予算は増加

主要11職種平均労務単価の推移



近年、労務費が高騰（H24→H30：43%増）しており、老朽化対策予算を圧迫！

老朽化対策予算に充当できる予算が限られており、今後増加が見込まれる老朽化対策に必要な予算の確保が急務！

老朽化対策に必要な予算を別枠で確保を！

要望 地方が真に必要とする道路の整備・管理を長期安定的に推進するため、新たな財源の創設を検討すること。

【県土整備部】

2 社会資本整備に係る地方財政への支援・充実

(国土交通省)

地域高規格道路の整備推進を！

■国道167号磯部バイパス



防災・減災対策

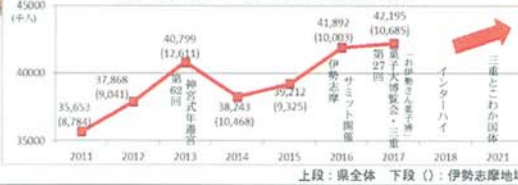
- 南海トラフ地震に備えて津波浸水想定区域を通過している現道はバイパス整備により回避が必要
- 緊急輸送道路の機能強化
伊勢磯部線は通行止めが多発するため、災害時における代替ルートの確保が必要

伊勢磯部線 (伊勢道路)	通行止め	
	5年間	1回平均
事前雨量規制	7回	14時間
災害	7回	10時間
交通事故	61件 (H27～29年)	

横山展望台 (天空カフェテラス) H30.8.5オープン



観光レクリエーション入り込み客数



観光振興の推進

「観光先進国」の実現に向けて観光地へのアクセシビリティの向上が必要

- 伊勢志摩国立公園
世界水準の「ナショナルパーク」化へ 伊勢志摩サミット記念館
外国人観光客 3.3万人 (2105年) → 7.6万人 (2017年)
→ 10万人 (2020年目標)
- 交通量の増加
伊勢二見鳥羽ラインの無料化 (H29年3月) により、周辺道路から伊勢志摩連絡道路へ交通転換 (3,331台 → 6,490台)



インターアクセス道路の整備推進を！

■国道421号大安ICアクセス道路



大安IC周辺には、工業団地が多数立地

道路網の強化

大安IC (仮称) が、平成30年度にハーフインターとして、2024年度にフルインターとして供用予定
これに向け、インターアクセス強化と交通の円滑化が必要

- インターアクセス強化
大安IC (仮称) 周辺における員井川を渡る橋梁は、国道421号三笠橋しかなく、渋滞が発生。IC供用後、増加する交通に対応するため、新たに「いなべ大橋 (仮称)」を架設し、ICへのアクセス強化が必要

- 交通の円滑化
大安IC (仮称) にアクセスする現道は2車線しかなく、今後IC供用に伴う交通量の増加により、交通容量の不足が想定されるため、ICアクセス道路の4車線化による交通容量の拡大が必要



国道421号 (三笠橋) 渋滞状況

要望

- 1 地域高規格道路の国道167号磯部バイパスのトンネル工事に必要な予算を確保すること。
- 2 高速道路インターチェンジへのアクセスを強化する国道421号大安ICアクセス道路の整備推進に必要な予算を確保すること。

【県土整備部】

2 社会資本整備に係る地方財政への支援・充実

(国土交通省)

社会資本整備総合交付金による支援

高規格幹線道路ICへのアクセス道路整備

○H25～H29にかけて企業立地（新設・増設）が増加しており、高規格幹線道路ICへのアクセス道路の需要が高まっている

◎物流を効率化し、地域産業の生産性向上を図るため、アクセス道路の整備が必要



2021年 三重とこわか国体 開会式・閉会式会場へのアクセス道路整備

○県道館町通線（御側橋）は、開会式・閉会式および陸上競技（全種目）の会場となる「三重交通Gスポーツの杜 伊勢」（県営総合競技場）へのアクセス道路

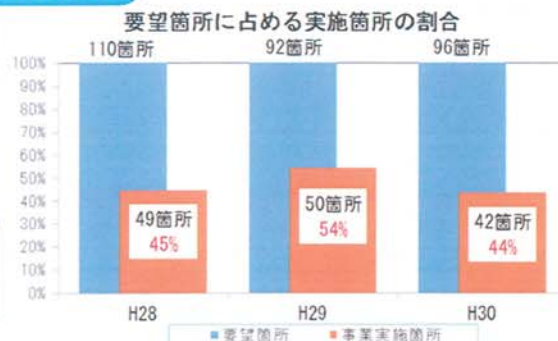
○幅員狭小で歩道も無いため、大型車の対向や歩行者の安全な通行に支障をきたしている

◎完成年次が決まっており、継続的な予算措置が必要



社会資本整備総合交付金の実施箇所数の状況

○三重県においては、交付金の措置率が低く、要望箇所数に対する実施箇所数は約5割にとどまっている



計画的に道路整備を進めるためには予算の増額が必要！

要望

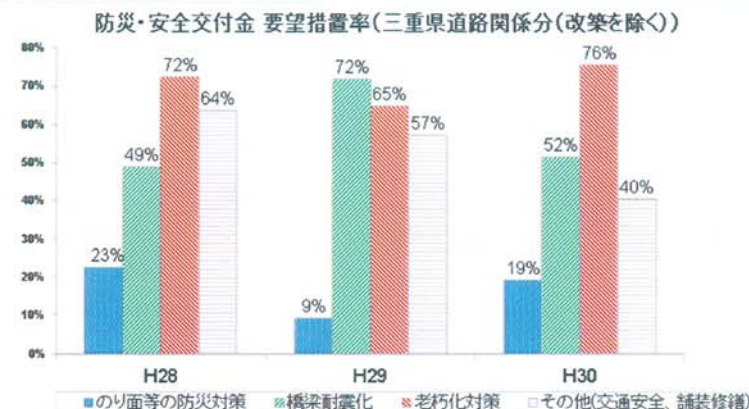
- 1 ストック効果を高める道路整備に必要な社会資本整備総合交付金の所要額を確保し、総額を増額すること。
- 2 防災・減災対策、老朽化対策を進めるために、防災・安全交付金の所要額を確保し、総額を増額すること。

防災・安全交付金による支援

防災・減災対策、老朽化対策

- 頻発する風水害や大規模地震に対する防災・減災対策への支援
- インフラ長寿命化修繕計画を踏まえた道路施設老朽化対策への支援

防災・減災対策、老朽化対策を進めるには、防災・安全交付金による支援が必要！



道路のり面等の防災対策

- 要対策箇所（ランク1）の対策完了率は約38%（1,264箇所のうち、対策完了は482箇所）
- ◎ 災害に強い道路とするための道路のり面等防災事業を進めるには、必要な予算の安定的・持続的な確保が必要

緊急輸送道路の橋梁耐震化

- 被災後速やかな機能回復が可能な耐震補強の対策完了率は80%にとどまっている（553橋のうち108橋が未対策）
- 対策が必要な跨道橋2橋うち直轄国道（名阪国道）をまたぐ跨道橋（友生架道橋）が未対策 ⇒ 耐震補強を2019年度までに完了（目標）
- ◎ 緊急輸送道路の耐震補強の加速化に必要な予算の安定的・持続的な確保が必要

道路施設の老朽化対策

- 法定点検により緊急措置（健全度IV）に位置付けられた施設は翌年度に着手、早期措置（健全度III）以上の施設は5年以内に修繕を終える取組を実施中
- ◎ 点検結果に基づく修繕が一巡する2024年度以降、緊急措置（健全度IV）に位置付けられる施設が発生しないようにするためには、必要な予算の安定的・持続的な確保が必要

【県土整備部】

2 社会資本整備に係る地方財政への支援・充実

(国土交通省)

大規模構造物の新設・改築・修繕対策

水害の頻発・激甚化

全国的に大規模な水害が頻発！

三重県における大規模な水害

- 昭和34年 台風第15号 (伊勢湾台風)
- 昭和49年 台風第8号 梅雨前線 (七夕豪雨)
- 昭和57年 台風第10号
- 平成16年 台風第21号
- 平成23年 台風第12号 (紀伊半島大水害)
- 平成29年 台風第21号



S49 志登茂川の氾濫
国道23号江戸橋付近 (津市)

現状

- 河川整備率は全国平均を大きく下回る約39% (平成29年度末時点)
- 伊勢湾沿いに人口・資産が集積
- 下流域には、ネック点となる道路 (幹線道路) 鉄道 (近鉄・JR) 等の河川構造物 (橋梁) が集中
- 延命化や大規模な修繕を要する水門、排水機場等が多数存在

二級河川相川 新相川橋



二級河川志登茂川 江戸橋



現在の取組

洪水防止対策の推進

- 横断構造物 (橋梁・堰等) の改築による治水安全度の向上
- 資産被害、地域社会への影響の大きい市街地の河川改修

延命化対策の推進

- 長寿命化計画に基づく水門、排水機場等の延命化対策

課題

- ネック点となっている下流域の橋梁・堰は、流域の治水安全度向上のため、緊急に改築が必要
- 長寿命化計画に基づく水門・樋門・排水機場の延命化対策が必要

莫大な予算確保が必要

河川改修事業費全体を圧迫



堤防・護岸等河川整備に加え、大規模構造物の新設・改築・修繕を既存の交付金事業の中で実施することは、事業進捗に限界がある

事業費 (億円)



今後10年間で取り組む大型構造物

橋梁	12橋	65億円
堰	6基	50億円
水門	19基	45億円
排水機場	8施設	21億円
合計		181億円

早期課題解決に向けて

- 大規模構造物 (橋梁・堰・水門・排水機場等) の新設、改築、修繕の短期集中的な事業推進を可能にするため、既存交付金とは別枠の予算制度の創設が必要です。

例：道路事業「大規模修繕・更新補助制度」
地方公共団体の管理する道路施設の老朽化に対応する為、複数年にわたり集中的に支援する制度 (平成27年度創設)

河川の大規模構造物にも同様の制度創設を！

要望 大規模構造物 (橋梁・堰・水門・排水機場等) の新設、改築、修繕の短期集中的な事業推進ができるよう、防災・安全交付金とは別枠の予算制度を創設すること。

【国土整備部】

2 社会資本整備に係る地方財政への支援・充実

(国土交通省)

中小河川緊急治水対策プロジェクト

2017年度～2020年度

危機管理型水位計の設置推進

洪水時の河川水位を監視できるようになり、住民の迅速な避難行動につながります。

プロジェクト

●177 河川、181 箇所

現在の取組 (平成 30 年度末)

●120 箇所で危機管理型水位計を設置予定

河道掘削・堤防整備の推進

治水安全度を高め、再度の氾濫発生の危険性を軽減します。

プロジェクト

●1.7km、15 河川

現在の取組 (平成 30 年度末)

●1.2km、15 河川で河道掘削・堤防整備予定

透過型砂防堰堤等の整備推進

土砂・流木捕捉効果の高い透過構造の砂防施設により土砂・流木の流出を防止します。

プロジェクト

●7 渓流

現在の取組 (平成 30 年度末)

●5 渓流で砂防堰堤工事を予定

中小河川緊急治水プロジェクト推進に一層の支援を！

中小河川緊急治水対策プロジェクト対象外

河道掘削・堤防整備の推進

課題

●プロジェクト対象外の 17 河川 2.3km でも河道掘削および堤防の整備が必要

河道掘削・堤防整備の推進に一層の支援を！

透過型砂防堰堤等の整備推進

課題

●プロジェクト対象外の他の渓流においても流木等を確実に捕捉するため、透過構造を有する施設の設置が必要

透過型砂防堰堤整備等の推進に一層の支援を！

洪水浸水想定区域図作成

ハザードマップの整備・周知等により、市町の警戒避難体制整備が進むことで、住民の迅速な避難行動につながります。

現状

●人口・資産が集積している河川や浸水実績がある河川 122 河川の洪水浸水想定区域図の作成が必要

現在の取組(平成 30 年度末)

●水防法に作成が義務付けられている水位周知河川とその支川 70 河川の洪水浸水想定区域図は完成予定

課題

●大規模氾濫減災協議会でハザードマップ整備の基礎資料となる水位周知河川以外の洪水浸水想定区域図の作成要望が強く、新たに 52 河川の作成が必要

洪水浸水想定区域図作成に一層の支援を！

要望

- 1 「中小河川緊急治水対策プロジェクト」を確実に推進するための予算を確保すること。
- 2 プロジェクト対象外の箇所における予防的対策を着実に整備するための予算を確保すること。
- 3 平成 30 年 7 月豪雨で有効性が再確認されたハザードマップ整備の基礎資料となる洪水浸水想定区域図の作成に必要な予算を確保すること。

【県土整備部】

2 社会資本整備に係る地方財政への支援・充実

(国土交通省)

鳥羽河内ダム

平成 29 年の伊勢志摩地域の観光客数は 1070 万人(対前年比率 7%増)
 ○三重県全体の 1/4 を占め、ますます観光地としての振興が期待！



数年に一度、洪水被害により、観光拠点へのアクセスに支障(近鉄志摩線・国道167号)



ダム再生ビジョン

ダム再生ビジョンの策定(平成 29 年 6 月)

ダムの長寿命化、施設能力の最大発揮のための柔軟で信頼性のある運用など既設ダムの有効活用を加速するための方策

既設ダムの頻発化・激甚化する水害への必要な取組

県管理ダム：宮川ダム 君ヶ野ダム 滝川ダム

『ダムの長寿命化』

ダム管理用制御処理設備 H17.3 更新(約 14 年経過) : 耐用年数 8 年)



~長寿命化計画~

- ・ダム管理用制御処理設備の更新
- ・テレメータ設備の更新
- ・低水放流設備の更新
- ・減勢工の修繕

テレメータ設備 H15.2 更新(約 16 年経過) : 耐用年数 13 年)

耐用年数を過ぎ、交換部品の製造中止により、修理が困難

『気候変動への適応』

操作規則の点検と見直し

課題

大規模な設備改良以外の「ダムの長寿命化計画に基づく設備更新」や「操作規則の点検と見直し」は、**交付金の対象外**⇒**県単独事業での対応は、重い財政負担となる!**

一方、ダム事業以外の事業では、「特定構造物改良事業(水門、ポンプ設備等が対象)」において長寿命化計画に基づく設備更新が**交付金の対象**

『ダムの長寿命化』『気候変動への適応』等、**ダム再生ビジョンに係る事業は、交付金事業の対象になることで財政負担が軽減!**

鳥羽河内川および加茂川の洪水被害を防止するため、鳥羽河内ダムの建設を計画的に実施しています。

2028 年度までに事業費 100 億円が必要

鳥羽河内ダムの完成により治水安全度の向上に大きく寄与!

地元はダム建設を熱望

要望活動状況 (鳥羽市長、町内会長) 「2028年に完了できるように、継続した予算の確保」
 ・平成27年11月26日
 ・平成28年11月28日
 ・平成30年11月予定

375筆の用地取得を3年間で完了

平成 27 年度末に補償基準を妥結、平成 30 年度末には、用地取得が完了見込

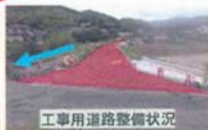


治水安全度が向上することで、地域の浸水被害を防止

観光拠点へのアクセスの安全性が確保され、観光産業の更なる発展が期待



平成 29 年度から工事用道路を計画的かつ着実に整備し、早期のダム本体工事着工



事業工程	2018	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
用地取得	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
工事用道路					■	■	■	■	■	■	■
ダム本体工事										■	■
試験湛水											■

要望

- 1 鳥羽河内ダム建設に必要な予算を確保すること。
- 2 ダム再生ビジョンに係る事業は、交付金事業の対象とすること。

【県土整備部】

2 社会資本整備に係る地方財政への支援・充実

(国土交通省)

土砂災害対策（基礎調査と土砂災害防止施設の整備）のための予算確保

目標：2019年度までに 基礎調査を完了

2018～19年度の2年間に約13億円必要（2018年度：6.7億円）

○ 三重県内の土砂災害危険箇所は 約16,000箇所



■平成30年7月豪雨の土砂災害発生箇所とハザードマップを比較したところ、ほぼ予測通りの結果となり、土砂災害警戒区域等を示したハザードマップの有効性を確認できた。

■基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等を指定して危険な場所を住民に周知することで災害リスクを低減できる。このため、1日も早く基礎調査を完了する必要がある。

基礎調査を2019年度までに完了させるため
予算確保が必要です！

ソフト対策とハード対策の両面から支援を！！

重要施設を保全する土砂災害防止施設の整備を推進！

● 要配慮者利用施設

薬王寺谷川
通常砂防事業

薬王堂病院

三重県松阪市

砂防堰堤【施工中】

● 避難所

佐田谷川
通常砂防事業

三重県大紀町

避難所
大紀中学校

砂防堰堤【H29完成】

避難所
旧柏崎中学校

「中小河川緊急治水対策プロジェクト」に位置づけられた
土砂災害防止施設の整備を推進！

● 流木捕捉施設の設置

砂防堰堤【H30完成】

寺の谷川
通常砂防事業

三重県紀北町

県内の7箇所です砂・流木捕捉効果の高い
透過型砂防堰堤等の整備を推進！

■重要施設の保全や「中小河川緊急治水対策プロジェクト」に位置付けられた土砂災害防止施設等を早期完了するため、重点事業への集中投資が必要。

土砂災害を防止し、人命と地域社会を守るため
● 土砂災害防止施設の整備のための予算確保
● 重点事業に対する補助率の嵩上げ
が必要です！

要望

- 1 市町における警戒避難体制の整備を促進するため、土砂災害防止法に基づく基礎調査に必要な予算を確保すること。
- 2 要配慮者利用施設や避難所等の重要施設を保全する土砂災害防止施設、「中小河川緊急治水対策プロジェクト」に位置付けられた土砂災害防止施設の整備等に必要な予算拡充や補助率の嵩上げを図ること。

【県土整備部】

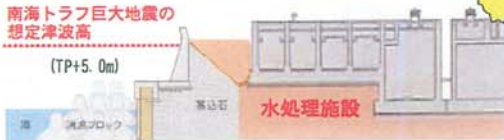
2 社会資本整備に係る地方財政への支援・充実

(国土交通省)

耐震性能を有する処理場や幹線管渠の整備
～ 災害時に防災拠点等の下水道機能を確保 ～

南部浄化センター（第2期）の早期供用開始

整備状況(平成30年2月撮影)



鈴鹿中央総合病院



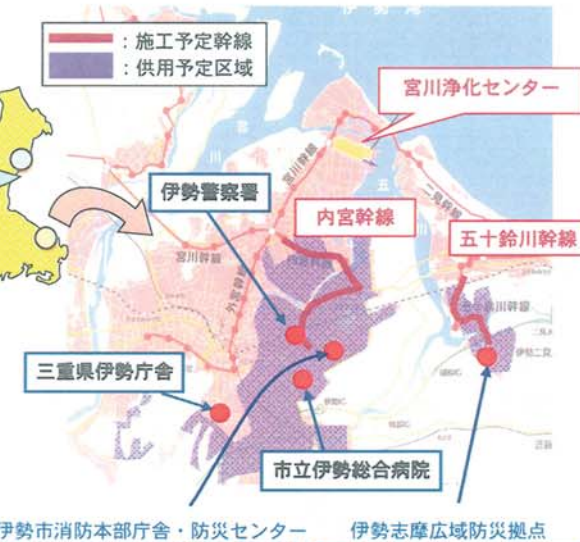
桜の森公園（防災公園）



南部浄化センター（第2期）の整備工程

	2014	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24
護岸整備			16億円								供用開始▼
埋立整備				4億円							
躯体整備						55億円					
プラント整備									38億円		
工事費(国費・億円)	6	3.6	6.4	5.4	5.4	7	13	24	21	23	5

宮川流域幹線管渠の早期供用開始



伊勢市消防本部庁舎・防災センター



伊勢志摩広域防災拠点



宮川流域下水道幹線管渠の整備工程

	2015	'16	'17	'18	'19	'20	'21	...	26
内宮幹線			14億円						
明和幹線					19億円				
五十鈴川幹線				4億円					
工事費(国費・億円)	0.9	4.1	9.4	4.9	5	3	1	7	1

長寿命化計画に基づく老朽化対策
～ 安定的・継続的な下水道機能を確保 ～

各浄化センタープラント設備の改築



「機能停止の未然防止」と「ライフサイクルコストの最小化」を
目的とした長寿命化計画に基づく **計画的な改築が必要!**

適切な改築が実施できないと

処理施設の停止や機能低下が生じ、
公共用水域の水質悪化を招くため
公共的役割を果たすことができない!

第2期長寿命化計画(2017~2020)に基づく老朽化対策費用

	2017	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24
老朽化対策 (国費:億円)	6.1	11.2	14	13	次期計画である ストックマネジメント計画で策定			

要望

- 1 災害時の下水道機能確保のため、下水道施設の整備に必要な予算を確保すること。
- 2 下水道施設を安定的かつ継続的に機能させるため、老朽化対策に必要な予算を確保すること。

【県土整備部】

2 社会資本整備に係る地方財政への支援・充実

(国土交通省)

切迫する南海トラフ地震や激甚化する気象災害から、
国民の生命と財産を守る

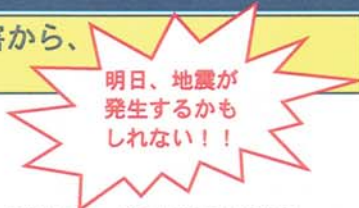
南海トラフ地震に備えた海岸堤防の整備

長期評価による地震発生確率値が更新されました。

南海トラフ地震 (M8~9クラス)

30年以内の発生確率が70%程度から70~80%に上昇。※H30.2.9 地震調査委員会発表
三重県で想定される南海トラフ地震による被害は、死者数約4万人、経済被害額約2兆円と想定されており、早期の対策が喫緊の課題となっています。

特に、県南部では非常に大きな津波が短時間で来襲することから、減災効果を発揮する「粘り強い構造」の堤防を整備することで、住民等の避難時間の確保を図ります。



- 海岸堤防強化対策の整備事例
宇治山田港海岸二見地区(今一色工区)
- 対策① 天端・裏法コンクリートの被覆厚を確保
 - 対策② 差鉄筋を配置し、構造の一体化
 - 対策③ 法尻コンクリートによる洗掘防止

高潮・侵食被害に備えた海岸堤防の整備

宇治山田港海岸では、堤防整備や海浜の復元による面的整備により、高潮防護効果が発揮されています。

宇治山田港海岸二見地区(二見工区)



高潮・侵食対策に加え、地震・津波対策を既存の交付金事業の中で実施することは、事業進捗に限界があるため、地震・津波対策が重点的に取り組めるよう、防災・安全交付金とは別枠の予算確保が必要！

要望 1 南海トラフ地震による被災リスクの高い「津波避難対策特別強化地域」において、緊急性の高い海岸保全施設の地震対策や津波対策を短期集中的に推進できるよう、防災・安全交付金とは別枠の予算制度の創設や事業費を大幅に増額すること。
2 港湾施設の老朽化対策や地震対策を重点的に推進するために必要な予算を確保すること。

港湾施設の老朽化対策や地震対策

地域の基幹産業を支え生産性向上に資する港湾施設の老朽化対策が必要！

- ・背後に港湾貨物を利用する工場が集積
- ・安価な輸送コストが生産性向上につながる

- 【セメント】三重県内のセメント消費量の47%規模の取扱量
⇒ 県内の社会基盤整備を支える！
- 【ガラス】自動車ウインドー国内シェア20%
⇒ 日本の自動車産業を支える！
- 【ニッケル】酸化ニッケル国内シェア100%
ハイブリッドカーの燃料電池
パソコンなどの電子基板
ステンレス鋼 などに加工
⇒ 日本の先進産業を支える！



南海トラフ地震などの大規模地震に備え、
港湾施設の地震対策が必要！



- ・岸壁の未改修延長が174mあり、現在の事業ベースでは約10年を要する
- ・事業の長期化は岸壁利用に支障をきたし、地域の基幹産業に影響を及ぼす
- ⇒ 早期の整備にはさらなる予算措置が必要！

【県土整備部】

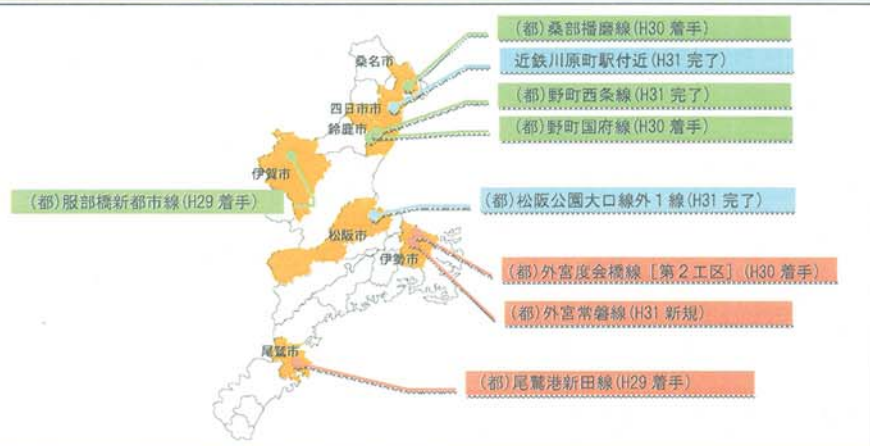
2 社会資本整備に係る地方財政への支援・充実

(国土交通省)

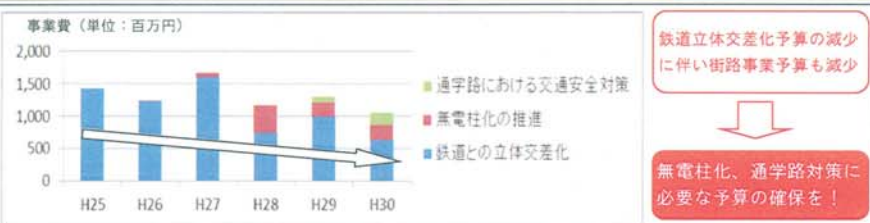
～社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金による支援（街路）～

三重県内の平成31年度街路事業予定箇所図

今後整備が必要な街路事業（県事業：6箇所）



街路事業予算の推移



平成31年度完了予定の街路事業（県事業：3箇所）



要望 街路整備事業の推進に必要な予算を確保すること。

【県土整備部】

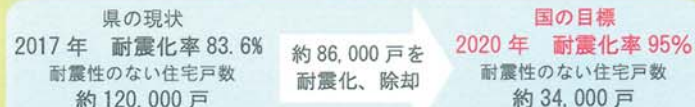
2 社会資本整備に係る地方財政への支援・充実

(国土交通省)

住宅の耐震化

木造住宅の耐震化促進のための必要な予算確保

住宅耐震化率及び耐震性のない住宅戸数



普及啓発費

【国費 0.1 億円】

技術者育成
普及啓発効果
向上!

PR資料作成費



住宅戸別訪問業務委託費



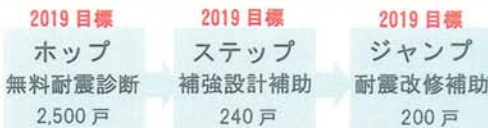
講習会・相談会開催費



- 様々な機会に配布 (相談窓口、戸別訪問、防災教育等)
- 訪問戸数増 休日夜間に家主へ直接PR
- 改修事業者などの技術力向上
- 改修をためらう家主への働きかけ

耐震診断費・耐震設計費・耐震改修費

【国費 1.9 億円】



無料耐震診断から
設計、改修へ!

除却費

【国費 1.0 億円】



空き家発生防止
建替促進!

国の目標達成のため
更なる普及啓発強化
耐震改修・除却支援が必要

2019 年度必要国費額
3.0 億円!

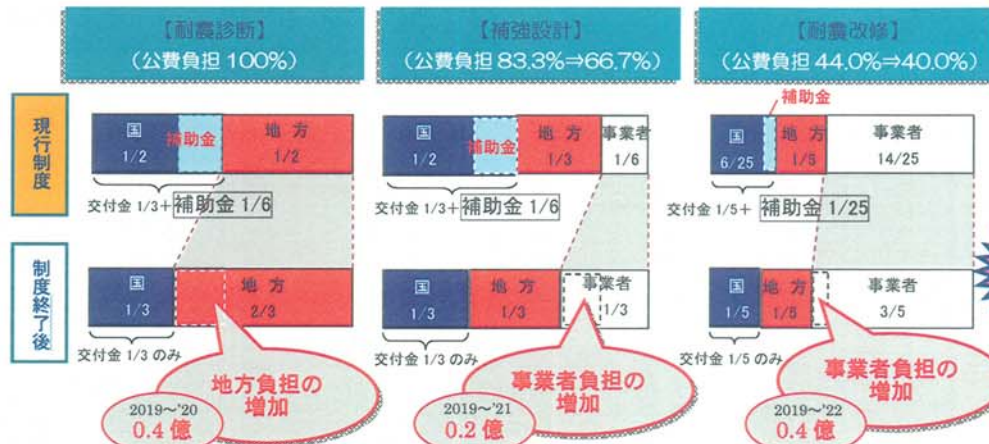
まちの耐震化 (災害時の避難路・活動路の確保)

避難路沿道建築物の耐震化促進のための支援制度の延長

現行制度
平成 30 年度廃止

【現状(問題)】 「三重県建築物耐震改修促進計画」に耐震診断義務化対象路線を位置づけ、第一次緊急輸送道路沿道の建築物(121 棟)の耐震化の促進を図っている。

【課題】 本県が指定した耐震診断結果の報告期限(2020 年度末)まで診断に係る費用を支援する必要がある。今後増加していく補強設計や耐震改修に係る費用を支援していく必要がある。



倒壊して道路を塞ぐ
建築物(熊本地震)

要望

補助金制度の
延長!

現行制度
平成 30 年度廃止

ブロック塀の安全確保促進のための支援制度の創設

【現状(問題)】 既存のブロック塀の早急な安全の確保が社会問題となっている。現行の構造基準を満たしていない物も多く存在すると思われる。

【課題】 多数の既存のブロック塀の改善を支援する必要がある



ブロック塀の倒壊
(熊本地震)

現在、10 市 5 町(桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市、伊勢市、鳥羽市、志摩市、伊賀市、熊野市、川越町、明和町、玉城町、南伊勢町、紀北町)において単費により支援実施(予定含む)

要望

交付金の基幹事業
等新制度の創設!

狭あい道路解消促進のための支援制度の延長

【現状(問題)】 県内に多くの密集市街地が存在する。建替時のセットバックによる地道な改善に期待。

【課題】 市町による事業実施箇所の拡大が必要である。



狭あい道路の
セットバックと舗装整備

現在、7 市 3 町(桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、津市、伊勢市、名張市、東員町、朝日町、明和町)において実施
(平成 30 年度 1285 箇所完了予定)

要望

交付金の基幹事業
として制度の延長!

- 要望
- 1 木造住宅の耐震化に必要な予算を確保すること。
 - 2 避難路沿道建築物の耐震化促進のため、耐震対策緊急促進事業の補助金制度を延長すること。
 - 3 ブロック塀の安全確保を促進するため、社会資本整備総合交付金の基幹事業等、新たな支援制度を創設すること。
 - 4 狭あい道路解消促進のため、狭あい道路整備等促進事業(社会資本整備総合交付金)の制度を延長すること。